

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2 面 ラオスプロジェクト②
- 3 面 世界の動きから
- 4、5 面 いま世界は！⑯
- 6 面 世界の動きから
- 7、8 面 列島 AALA
- 8 面 オスパールコーヒー

2016 年 7 月 1 日 No.672

東アジアを平和・協力・繁栄の共同体に

広げよう！

「戦争するな！どの国も」
国際署名を



**署名を届け、交流する
ラオスツアー参加者
を募集します**

(上) シエンクワンのポンサイ小学校に登校する子どもたち (2015 年 10 月開校)

(右) ポンサイ小学校で学ぶ子どもたち

*シエンクワン：ラオスのビエンチャンの北へ約 150 キロ
(写真提供：余田たけ子さん)



**歴史的な
参議院選挙**

**力をあわせ、安倍暴走政治ノー
平和・協力・繁栄の展望を開こう**

参議院選挙が始まりました。

今度の選挙は、日本を独裁と戦争をする国にしてしまうのか、立憲・民主・平和への新しい政治を実現させるのかの歴史的な闘いとなります。この闘いに勝利することは、日本国民のみならず、軍事同盟に反対し、話し合いによる紛争の解決、平和・協力・繁栄のアジアと世界を願う世界中の人々の

期待に沿う、文字通りの国際連帶運動となるはずです。

幸い国民の願いと奮闘により野党 4 党は、新安保法制廃止、立憲主義を取り戻すという国民的大義で結束し、さらに国民生活と民主主義にかかる共通政策も確認され、すべての一人区で野党統一候補が奮闘しています。

みなさん、この意義をふまえ、

共同の発展に確信を持ち、非核・非同盟、平和・協力・繁栄の東アジアをめざす日本 AALA と志を同じくする勢力を一大飛躍させるためにがんばりましょう。

2016 年 6 月 22 日

日本 AALA

代表理事 小松崎榮
澤田 有
事務局長 野本久夫

ラオスプロジェクト②

ラオスが前回、ASEAN 議長国をつとめたのは、2004年9月の ASEAN 首脳会議から 2005年7月の ASEAN 外相会議まで。赤旗デリー支局の小玉記者とハノイ支局の私の2人で取材しました。

ビエンチャン会議の焦点は、2006年に議長国となるミャンマーの扱いでした。米国のライス国務長官はミャンマーの人権問題を理由としてこの会議を欠席。EU諸国はミャンマー除名要求まで出し、当然ながらミャンマーの議長国就任は絶対に受け入れないと強硬な姿勢でした。

ここで ASEAN が考え出した策は、ミャンマーが国内の民主化の推進に専念するためとして、みずから議長国を辞退するというシナリオで

ASEAN ビエンチャン会議の思い出



ASEAN 市民社会会議・人民フォーラム会議（2016年5月、田中靖宏さん撮影）

した。ミャンマー軍事政権は抵抗しましたが、最終的に「国内の民主化に専念するために ASEAN 議長国を辞退する」と声明しました。

欧米諸国のミャンマー民主化要求を受け入れつつ、ミャンマー自身がそれを進める形に収めて、ミャンマーの面子も保ったのです。ビエンチャン会議の報道官（ラオス外務省の報道官）が「これが『ASEAN 流』の win-win の解決です」とにんまりしながら答えました。

ビエンチャン会議が始まてもしばらくは会場の設営工事が続き、騒音に悩まされました。タイムリミットを決めないで工事が完了するまで続けるのは「ラオス流」です。「ASEAN 流」と「ラオス流」の2つながらに体得したビエンチャン会議でした。

鈴木勝比古

(元しんぶん赤旗ハノイ駐在記者)

2016 日本 AALA
ラオスツアー

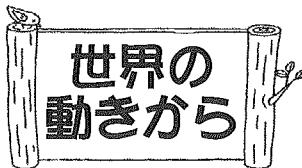
「国際署名」提出と交流・連帯

2014年8月末、日本 AALA 理事会・常任理事会は「戦争するな！どの国も 東アジアを平和・協力・繁栄の共同体に」国際署名を提起し、署名運動がはじまりました。南シナ海をめぐる情勢や北朝鮮の動きなどをみると「国際署名」はますます重要になっていきます。昨年11月、東アジアサミット議長国マレーシアに駐日大使館を通して「国際署名」1万筆を届けました。9月下旬に東アジアサミットがラオスの首都ビエンチャンで開かれます。日本 AALA はこの機会にラオスを訪問し、署名を直接届けます。また、観光と交流もおこないます。

各県 AALA は、「国際署名」活動をひろげ、現在1万7000筆となりました。10万筆を実現しましょう。以下はラオスツアーの概要です。

- ・旅行期間 9/22 (木) ~ 9/28 (水) 7日間
- ・旅行費用 245,000円
- ・申込締切 8/19 (金) 定員 30名
- ・企画 日本 AALA 企画・実施 富士国際旅行社
- ・3大特徴 ① 「国際署名」を提出
② 平和団体・各国の NGO との交流と連帯
③ ルアンパバーンの観光 (1995年世界遺産登録)
- ・申込み先 富士国際旅行社

月日	行程・宿泊
9/22 (木)	成田空港発 (ハノイ経由) ビエンチャン着 ビエンチャン泊
9/23 (金)	東アジアサミット交流 ビエンチャン泊
9/24 (土)	平和団体・NGO 交流 ビエンチャン泊
9/25 (日)	ビエンチャン発 ルアンパバーン着 観光 ルアンパバーン泊
9/26 (月)	観光 ルアンパバーン泊
9/27 (火)	半日観光 夕刻 ルアンパバーン発 (機中泊) ハノイ着
9/28 (水)	午前0時 ハノイ発 早朝 成田空港着



南シナ海の軍事化と自衛隊の関与に反対する



北東アジアとならんで、東南アジアでも憂慮すべき対立と緊張が拡大しています。とりわけ南シナ海での各国の軍事的な活動は、東アジアに平和と協力、繁栄の共同体構築をめざす私たちの運動にとって無視できないものとなっています。

中国は台湾、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイの各國と領有権を争うこの海域の岩礁に大規模な人工島と飛行場の建設をすすめ、西沙諸島へミサイルを配備、南沙諸島にもレーダーを設置し戦闘機を派遣するなど軍事拠点化をすすめています。習近平主席は昨年の訪米で、建設した人工島の「軍事拠点化する意図はない」と表明していましたが、最近では中国軍や政府の代表が公然と軍事拠点化を表明するに至っています。

岩礁へのポストの設置や埋め立て、飛行場の建設や武装部隊の配置は他の国もやっていますが、いかなる国であれ係争地域での一方的な現状変更と軍事拠点化は緊張を激化させ、話し合い解決に逆行します。中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国は、南シナ海での領有権問題の話し合い解決

や事態を悪化させる行為の自制をきめた南シナ海行動宣言（DOC）に調印しています。各国にはその遵守が切にもとめられており、軍事拠点化はただちにやめるべきです。

一方、米国はいくつかの東南アジア諸国に軍事的なてこいれをはかるとともに、昨年11月以来、3回にわたって米海軍の艦艇を中国が実効支配する人工島の12カイリ以内を通過させる「自由航行作戦」を実施しました。この地域の紛争当事国でない米国が、地球の裏側から軍を繰り出す行動は紛争解決の障害をつくり出し、事態をいつそう複雑にするものです。米国とASEAN10カ国は今年2月の首脳会議の宣言で、南シナ海の非軍事化を表明しています。その言質の実行が必要です。

憂慮されるのは、日本の自衛隊がこの地域への軍事的な関与をつよめていることです。中国と対立しているフィリピンやベトナムの軍港に海自の潜水艦や護衛艦があいついで寄港し、米軍をふくめた海空軍と合同演習をしています。両国にたいする艦艇や軍用機の供与、訓練の援助がおこなわれてい

ます。これらは中国にたいするけん制と国際的にはうけとられています。

領有争いは係争国が話し合いで解決すべきで、日本は厳正な中立を貫くことが必要です。一方に肩入れして軍事的に関与するのは、安定に役立たないばかりか、情勢を複雑化し緊張を増大させるだけです。国際紛争を解決する手段として戦争を放棄した憲法9条に逆行します。日本は1939年に南沙・西沙諸島を植民地支配下の台湾・高雄市に編入した歴史をもっています。南シナ海が貿易ルートにあたる死活的な利害をもつとして関与を正当化するのは、典型的な帝国主義の論理であり、周辺国の住民の利益を無視するものです。日本政府は南シナ海への軍事的関与を一切停止し、各国に自制をもとめ、軍事的緊張を和らげる外交に徹するべきです。

「戦争するな、どの国も」の声をさらに広げ、東アジア首脳会議（EAS）に参加する18カ国の首脳に要請する国際署名を推進しましょう。

（国際部長 田中靖宏・6/6記）

国際署名のとりくみ

北海道AALAは6/16現在、約1700筆を集めました。3000筆が目標です。

広島AALAから50筆が日本AALAに送られてきました。さらに集めることを期待しています。兵庫AALAは会員に署名用紙と返信用封筒を送り、6/16現在170筆を集めました。

これから暑い日々が続きますが、健康に留意して活動しましょう。

いま世界は！⑯

インド外交の目指すもの —非同盟から「大国化」へ—

モディ政権の「首相外交」

この5月26日でインド人民党(BJP)のモディ政権は発足2年を経過した。この間のモディ政治がヒンドゥー至上主義、成長第一主義、集権政治という3つの特徴をもつことを本紙4月1日号で紹介したが、もう1つの顕著な特徴は、きわめて頻繁な外遊であった。就任1年目には、隣国バータンを皮切りに、日米欧、中国を含む18カ国を、2年目には英米、ロシアに中央アジアから中東などの22カ国を訪問した(重複も含む)。ひと月に約2カ国の頻度である。

とくに先進国での外遊では、先々で在外インド人の派手な集会を演出して、自画自賛と野党攻撃をくり返した。外遊の狙いは内政にもある。「ワンマン政府(中略)は、支配者の個人的栄光をその国民の政治的利益と同一視する傾向にある」(モーゲンソー『国際政治』上・岩波書店・209ページ)のである。とはいってもモディ政権の「首相外交」の本来の狙いはなんだろうか。まずインドをとり巻く国際環境から考えてみたい。

「大国化」への強い衝動

印度外交といえば、ネルー首相(1947~64在任)のもとでの非同盟外交が思い浮かぶ。第二次大戦後の新興AALA諸国が、平和的な国家建設をすすめていくうえで非同盟外交は大きな役割を果たした。だが、そのような路線を堅持することは容易なことではなかった。印度

も、1962年の中印国境戦争ではアメリカに軍事援助を仰ぐことになってしまったし、1971年のパキスタン内戦に際して締結された印ソ平和友好条約は、非同盟路線の放棄ともみなされた。そして1990年代初頭には、米ソ冷戦終焉とソ連の解体により、従来の非同盟政策の存立基盤自体が大きく揺らいでしまった。

この変化を背景にインドが選択したのは、「大国化」戦略であった。経済自由化(外資導入)による成長、核軍備の強化、安保理常任理事国入りなどが具体的目標になる。この「大国化」戦略は、モディ政権にはじまつたのではなく、1991~96年の国民会議派政権以来の戦略ではある。しかしモディ首相を誕生させた2014年連邦下院選でBJPが掲げた「1つのバーラト(=現地語でのインド)、比類なきバーラト、すべてに優先するバーラト」というスローガンが示すように、現在のモディ政権は徹底した国家主義を標榜している。

世界のなかでのインド

「大国化」戦略がもっとも重視するのは、成長第一主義のうえに立った「国力」の増強である。2014年のインドの国民総所得(GNI)は約2兆ドル、英仏伊の西欧諸国よりやや低い水準にあり、日本の5.3兆はもとより、中国の10兆、アメリカの17.6兆とは大きな隔たりがある(世界銀行『世界開発指標2016』)。しかし世界経済を牽引してきた中国の5%台への成長鈍化に対して、インドはモディ政権が登場した2014年度以降、7.5%前後の成長率を維持している。趨勢からいえば10年後には4兆ドルという日本に迫る世



インド・モディ首相

界第4位の経済規模をもつ国となる(ただし所得の低水準や格差、乳幼児、女性の健康など、生活の質に問題が多い)。

インドにとって有利な条件は、こうしたインドの経済的、軍事的台頭が、中国への思惑から米日を先頭とする先進資本主義諸国によって歓迎されていることである。先進国からの投資を勧誘し軍事協力を促進するのが、「首相外交」の最大の狙いである。

ただしインドの「大国化」戦略は米日の对中国包囲網を利用する一方で、国境紛争を抱える中国とは対抗しつつも協調するという複雑な面をもつ。とくに冷戦期から友好関係にあったロシアを含む、中印ロの提携関係を戦略的に利用して、国際的な発言権を確保するというのが、印度外交の基本路線になっている。

2015年—米日印による軍事協力体制構築の年—

米印そして日本を含む軍事協力の現状をすこし詳しく見てみよう。安

倍政権が安保法制を強行した2015年は、米日印三国間の軍事協力体制が新しい段階を迎えた年でもあった。

この年の1月にインドを訪れたオバマ大統領は、モディ首相との間で、今後5年を見通した「アジア太平洋およびインド洋地域に関する米印共同戦略ビジョン」なる文書を交わした。文書では、地域の繁栄は安全保障にありとして、南シナ海での航行の自由を強調して、アジア太平洋とインド洋の安全保障一体化をうたつた。また日本やオーストラリアを念頭においた三国間協議の強化を誓約した。事実第1回の米日印外相会議がその9月におこなわれ、米印海軍合同演習(マラバール演習)への日本の参加が確認された。先立つ6月には「米印軍事協力の枠組」合意が改定され、両国軍間の交流のさらなる深化のほか、兵器の共同開発推進が強調された。インドが兵器輸出や軍事技術提供で米同盟国並みになる日は近い。

同年12月に訪印した安倍首相も原子力協力協定に基本合意したほか、安全保障でもマラバール演習参加の恒常化、兵器面での技術協力、共同生産をうたい、インド側も日本の安保法制を歓迎した。日印防衛装備品・技術移転協定も締結された。軍事活動の一体化に向けた米日印三国間の協力体制が急速に進んでいく。

中国との協調と対抗

インドは元来海洋国家というよりは大陸国家である。国防費の5割は陸軍が占める。ユーラシア大陸との歴史的、文化的縊も豊かである。こ

佐藤 宏



●プロフィール
南アジア研究者。元アジア経済研究所研究員。インドの現代政治史を専攻。訳書にラーマチャンドラ・グハ『インド現代史 1947-2007』(上・下) 明石書店(2012年)など。

隣接諸国外交—もはやインドの裏庭でない南アジア

南アジア諸国への輸出額で、中国はパキスタンとバングラデシュで第1位、ネパールとスリランカではインドに次ぐ第2位である。何よりもインドにとって中国は第一の輸入相手国である。パキスタン、バングラデシュ、スリランカの港湾に中国が関心を持つのは、単に軍事的な理由からだけではない。

とくにパキスタンに対して中国は2015年4月、「中国パキスタン経済回廊」計画に460億ドルの拠出を約束した。カラコルム・ハイウェーからパローチスタンのグワダル港に至る回廊を大規模な交通・電力動脈に転換する計画である。他方、2008年11月のムンバイ・テロ事件以来冷え切った印パ関係の下では、モディ首相の就任式典へのパキスタン首相の招待や、外遊の帰途に突如パキスタンを訪問するといった「奇襲外交」も、パキスタンの政治を握る軍部や、イスラム過激派のインド敵視政策の壁に当たっている。

またネパールでは2008年の共和制施行後、2015年9月によく連邦制憲法の制定にこぎつけた。だが人口の35%を占めるインド国境部の低地住民、いわゆる「マデシ」の人びとが、議席の増加などを掲げて国境封鎖の実力行使を続けた。インド政府が「マデシ」の要求に同情的なことから、必需品の不足を招いた封鎖はインドへの反感を生み、迅速に石油や物資を投入した中国が好感度を高めた。バングラデシュ、スリランカとの関係は比較的良好だが、中国という存在を考えると、「南アジアの盟主」式の過剰な大国意識は自らの足元を危うくするだろう。



中南米への外部介入と反動の動きに警戒を

ブラジルでは、ルセフ大統領の追い落としを図る米国およびそれと連携する独占的巨大メディアと議会反対派の策動によって、ルセフ大統領は180日間の職務停止に追い込まれました。2014年の大統領選挙で5400万票を獲得して再選された同大統領と与党の労働党(PT)を政権から排除する事実上のクーデターともいえるものです。

その背景には、2002年のルラ政権以来続けられてきた労働党による脱新自由主義政策としての貧困対策をはじめとする社会福祉政策、さらにラテンアメリカの統合をめざす自主的な外交政策の逆転をねらう親米のオルガルキア(特權的支配層)やエリート層の狙いが指摘されています。

このことはルセフ政権を排除した勢力が米オバマ政権と密接な連絡をとりあって推進したこと、新たに成立させた暫定政権の閣僚全員が白人男性で、その多くが汚職で司法の追及をうけている政治家であること、女性省や文化省を廃止し、社会政策を削減し、外国資本の規制緩和する新自由主義政策への復帰を表明していることも明らかです。

ブラジルに続いてベネズエラの

マドゥーロ政権にたいする外部からの攻撃が異常なまでに強まっています。インフレとモノ不足など経済危機と国民生活の窮迫に便乗して内外から政権転覆をねらう動きが表面化しています。米国のオバマ政権はベネズエラのマドゥーロ政権を「米国への脅威」とする大統領令をだして制裁を課していますが、中南米カリブ地域を担当する米南方軍司令部が作成したとされる「自由ベネズエラ作戦2」では、ベネズエラの野党勢力を支援して混乱を作り出しクーデターに結び付けようという計画がたてられています。また、オバマ政権は、主要なメディアを総動員し、ベネズエラの民主化(国民投票の早期実施、野党の拘置者の釈放)の必要性を強調しています。

この策動の外部の先導役は、コロンビアのウリベ元大統領やスペインのアスナール元首相ら親米右翼政治家で、ウリベ元大統領はベネズエラの軍部に公然と「蜂起」をよびかけています。これに続いて米州機構(OAS)のアルマグロ事務局長が5月31日、緊急理事会を要請し、OASの「民主主義憲章」を発動してベネズエラへの介入を



呼びかけました。OASの会議では、事務総長の提案に内政干渉は認められないとの批判が続出し、採択されませんでした。代わりに、対抗するかたちで進められているスペインのサパテーロ、パナマのトリホス、ドミニカ共和国のフェルナンデス元大統領とUNASUR(南米諸国連合、南米12カ国すべてが加盟、本部エクアドルのキト)の呼びかけによる交渉案がOAS常設委員会で支持されました。OASを道具にした事務局長による介入は当面失敗したかたちですが、内外のメディアによる系統的なマドゥーロ政権攻撃が強まっています。これまで各国が推進してきた中南米の自主的な統合(メルコスルやUNASUR、CELAC)の過程を「柔軟化」や「再建」の名で後退させようという策動も強まっています。

私たちは、中南米諸国の民族自決権と自主的な国づくりと地域統合を擁護し、支持してきましたが、外部からの介入でのこの方向を転覆させる動きに反対し、策動とたたかう各国民への変わらぬ連帯を表明します。

(国際部長 田中靖宏・6/3記)





茨城

総会は県内の諸運動の
結節点の役割に



4月30日、茨城 AALA 第13回総会を開催しました。小松崎榮日本 AALA 代表理事の参加も頂きました。茨城革新懇、平和委員会、原水協、日本ベトナム友好協会、共産党の5団体が来賓あいさつ。とくに昨年暮れからはじまつた「新・水戸市民会館計画」の白紙撤回を求める住民署名運動でも茨城 AALA 会員の奮闘が際立っています。こうしたなかで、茨城革新懇代表世話人で「水戸市民の会」代表でもある田中重博茨城大学名誉教授・元副学長がはじめて茨城 AALA 総会に参加。また高齢で現役を引退された日本ベトナム友好協会県連名誉会長の下山田虎之介さんからも祝辞をいただきました。

小松崎榮代表理事は、安保法制反対のたたかいが、60年安保闘争時とちがったかたちで、国民主権者のたたかいとして持続していること。現在の国際・国内情勢の変動が、日本 AALA が提唱した「国際署名」の重要性を示していることを各界参加者に訴えました。

この会議は茨城 AALA の総会であると同時に、さながら県内の諸運動の結節点としての役割を担

う催しとなりました。

総会後、この内容を DVD にして会内外に普及。5月3日の「憲法フェスティバル」や県原水協総会等のなかで30枚が売切れました。

今年に入ってからの会員拡大は、会員6人、読者1人。7月理事会までの全国目標(4000人)には、あと10人です。

(理事長 林俊光)

京都

新加入の大学生が
運営委員に

第39回定期総会を6月5日に開催しました。例年通り、第1部は記念講演、第2部は定期総会という、スケジュールです。

記念講演は京都女子大学教授・市川ひろみさんを招いて、「『戦争する国』の現実」というテーマでおこなされました。米軍といっしょにたたかう戦争は一体どういうものであるのか。「戦争法」(安保法制)が施行されて2ヶ月あまりが経過した時点でのタイムリーな企画でした。

国際関係論、平和研究が専門の市川さんは、米国をはじめドイツ、イスラエルなどの兵役を拒否した人たちへの取材、調査・研究を通じて得られた貴重な報告や分析などを豊富な資料とともに話りました。近年増加している、日本の女性自衛官を含む女性兵士が直面する困難な問題(男性兵士同様、すべての任務に携わること、軍隊内の性的トラウマ)、家族が負う問題、米軍帰還兵の深刻な問題など



がクローズアップされ、非常に印象的でした。

その後の定期総会では2015年度の活動報告、2016年度方針案、同決算、予算案及び2016年役員体制案が承認されました。

討論では今年4月に加入した大学生が新しく運営委員(ほかの AALA では理事に相当)に選出され、さっそく「青年・学生部会」立ち上げについての企画案を説明し、注目を浴びました。

一方、不自由なお身体を抱えながら参加された元大学教授の会員さんが、AALA という組織が元気に活動していることへのエールとともに、魅力的な活動、運動を続けていれば自ずと会員も拡大していくと語り、全員が納得する貴重な意見も出されました。

(事務局長 辻崎忠由)

北海道

「国際署名」3000筆の
目標達成を決意

北海道 AALA は、札幌駅北口での定例宣伝と月例 AALA 教室を毎月続けています。

定例宣伝は、大震災と原発事故

が発生した11日に、キリスト教平和の会と合同で、原発廃止と反戦平和の内容でおこないます。ハンドマイクでの訴えに、毎回100人前後の方がチラシを受け取っていきます。

月例教室は、多岐にわたる内容で会員の貴重な学びと交流の場となっています。今年のテーマは、1月「キューバ旅行報告会＆新年会」、2月「放射性廃棄物処分場問題」神沼公三郎氏(北大名誉教授)、3月「原子力と戦争する国づくり」加藤幾芳氏(副理事長・北大名誉教授)、4月「グローバ

ル化と日本の林业」柿澤宏昭氏(会員・北大教授)、5月「遺骨奉還と東アジアの和解」殿平善彦氏(副理事長・深川一乗寺住職)となつており、毎回 10 ~ 20 人の会員が参加します。

「戦争するな!どの国も」国際署名は、目標を「東アジア首脳會議までに 3000 筆」と決めてとりくみ、6月 8 日現在で約 1500 筆まで集約しています。新年度を迎えて、依頼した団体からの戻りがやや停滞していましたが、メーデーで約 200 筆、先日の日本共産党街

頭演説会(志位委員長が北東アジア平和共同体構想の話をしたのでタイムリーでした)で 115 筆など、事務局員が用紙を日常的に持ち歩き、不斷にとりくんでいます。参議院選挙戦の中でも、安倍政権が進める軍事対応一辺倒の外交へのアンチテーゼとして、署名の内容を訴えていきます。そして、8月の矢白別平和盆踊りでラストスピートをかけ、目標を達成したいと思います。

(事務局長 片岡 满)



扱った講演会と合わせ、他団体と共同してメディアや原発問題の集会にもとりくみました。

また富山 AALA が事務局に入った安保廃棄実行委員会を含む「戦争する国」づくり反対共同行動実行委員会は、戦争法廃止へ県民集会やスタンディング宣伝を開きました。そのなかで、市民の野党共闘を求める声が高まり、市民団体「オールとやま県民連合」がリードして、参院選で県内 4 野党が力を合わせる無所属統一候補擁立が実現しました。

(事務局長 松浦晴芳)

富山

共同行動の広がりが 市民と野党の共闘に

富山 AALA は 6 月 4 日、2016 年度総会をひらき、昨年度の総括と今年度の方針等を承認しまし

た。渡邊眞一代表、松浦晴芳事務局長など全役員は留任しました。国際署名については国際シンポジウムまでにかなり前進することができ、現在 1322 筆です。

今年の企画では、アメリカの世界政策、TPP 問題、中国経済を

2016
SUMMER

お中元にオスパールコーヒーを 贈りませんか

暑い日本の夏がやってきました。お世話になった方にオスパールコーヒーを贈りませんか。ギフトセットを用意しています。ご利用ください。

*ギフトセット (3) …マラゴジペ、キリマンジャロ、ブレンド

3370 円 (箱代 250 円込)

*ギフトセット (6) …マラゴジペ、キリマンジャロ、ブレンド、
マンデリン、ブラジル、コロンビア

6290 円 (箱代 350 円込)

今回、各セットのコーヒーの銘柄は注文者のご希望によって変えられることになりました。例えば、マラゴジペ 1、モカ 2 の 3 点セットなら、価格は 3770 円 (箱代 250 円込) です。また、アイスコーヒーもあります。ご注文は、日本 AALA のホームページかオスパール工場にどうぞ。(FAX: 049-254-8158)

おしらせ

- 7/10 (日) 参議院選挙投開票日
- 7/14 (木) 東京都知事選 告示
- 7/31 (日) 同 投票
- 7/26 (火) 日本 AALA 第 2 回理事会
第 2 回常任理事会
(全国教育文化会館)
- 8/2 (火) ~ 9 (火) 原水禁世界大会(広島・長崎)
- 8/26 (金) パレスチナ問題学習会
(日本ユーラシア協会)
- 9/22 (木) ~ 9/28 (水) 日本 AALA ラオスツアー
(国際署名提出)